

勿凝学問 162

千円たばこについての今朝の朝日社説のアイロニーは上級

2008年6月14日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今週、たばこを1箱千円にする超党派の議員連盟が発足した。参加しているメンバーをみればその思いはいろいろありそうだけど、一応、健康政策を推進することが大義名分になっているらしい。

でもまあ、今発足というタイミングなどからみれば、中心となる人たちのねらいは、消費税、所得税など基幹税増税の先送りにあるのではないかという仮説を立てられても、この仮説を棄却できる客観的証拠は見あたらないように思える。

そこに今朝、新聞数紙を抱えて、喫茶店でのんびりと読んでいるとき、朝日新聞の社説「千円たばこ 動機はともあれ大賛成」に、ニヤリとしてしまった。

日本の男性の喫煙率は40・2%と英米よりも突出して高い。女性は12・7%だが、若い世代で喫煙が増えている。赤ちゃんへの影響を考えれば、見過ごせない状況だ。「千円たばこ」は、こうした現状を大きく変えるきっかけになる。研究者の試算や世論調査では、この水準まで価格が上がれば、8～9割が禁煙を考えるという結果が出ているからだ。

ただ、めざすべきは、あくまでも国民の健康や安全の基盤づくりであることを改めて確認しておきたい。議連には、税収を増やすために、たばこ税を上げようと考えている議員も少なくない。早くも約9兆円も税収が増えるという皮算用が出ている。

しかし、これは消費量がいまと同じという前提だ。価格を上げれば、当然、買う人は減る。消費量を減らすのがそもそもの目的だから、税収も大きく減ることを覚悟しておいた方がいい。税収が減ることを嫌って、大幅な引き上げをためらうようなことがあってはならない。

「財政収入の安定的確保」を目的にしているたばこ事業法は、根本から改めなければならない。議連には、たばこ税に代わる安定的な財源の確保に知恵を絞ってもらいたい。国が巨額の債務残高を抱え、高齢化で医療や介護の費用が増える中で、消費増税などで補う必要がある。

「千円たばこ」は、税制改革を本気で考える契機にもなる。

なんだか、いいねえ（笑）——僕も同感。健康を増進するためにと謳ってるんだから、いっそ、税収ゼロになるくらいまで価格を一気にあげてもいんじゃないかい。Taspoの年会費1万円ってのも結構効くだろうねえ。しかも年会費制は一種の人頭税なのだから、所得の低い人ほど健康になってもらえるという、利他心を満たすすばらしい政策効果も生まれるゾ。

たばこ増税で増収なるか

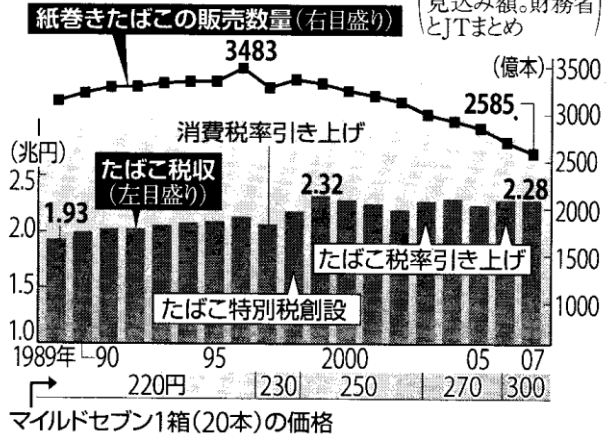
超党派の国会議員が10日、「たばこと健康を考える議員連盟」の発足で合意したのは、「たばこ1000円」を合言葉に、たばこ税の増税で新たな財源を工面し、消費税率の引き上げを回避する狙いがある。ただ、過去のたばこ税増税では、たばこの消費量が落ち込み、税収は微増にとどまった現実もある。ただでさえ、たばこの消費量は減少を続けており、たばこ増税がもくろみ通りの税収増をもたらすかどうかは不透明だ。

たばこ税は現在、1箱当たり約175円。政府は、2008年度のたばこ販売による国と地方の税収を計2兆2036億円と見積もっている。増税しても販売数量が変わらないと仮定すれば、1箱(20本)当たり100円の増税で、1兆2685億円の税収増となる。

しかし、過去の増税は大幅な税収増には結びついていない。

政府は06年7月、1箱当たりの税額を約17円上げて今の約175円とした。06年度の税収は2兆2875億円と前年度より2.1%増えたが、08年度は増税前

◆たばこの販売数量は減少が続く (07年度の税収は見込み額。財務省とJTまとめ)



消費減に拍車も

の水準さえ割り込む見通した。

新たな増税があれば、消費量が一段と減る可能性は高い。このため政府・与党内からも、たばこ増税の効果を疑問視する声が出ている。自民党税制調査会は7月から、消費税率引き上げを含む税制抜本改革の議論を始めるが、たばこ増税の動きには「消費税の議論から逃げているだけだ」(税調幹部)と冷やかな声も漏れる。(栗林喜高)

『読売新聞』2006年6月11日9面

ちなみに、たばこの消費量が減って健康が増進されても、長期的には医療費は減りません——みんな勘違いするところだけど、人間というのは、mortalな(死すべき運命にある)生き物なわけですからね。たとえば70歳の健康な人と70歳の病気の方のどちらの方が、今後医療費が多くかかるかを考えてみよう。

社会全体でたばこの消費量が減れば、しばらくは社会全体の医療費は減るけど、その後医療費は増え始め——その間人々の長寿化の影響で年金支出も増えていき——総体としての社会支出は増加するという事は、医療経済学の世界では常識となっている。一見、一石二鳥、三鳥に見える話が、よく考えてみると実はそうではないという話が、健康増進と医療費をはじめとした社会支出の話にみられたりする。まあ、メタボ騒動もしかり。

参照

勿凝学問 97 [健康帝国日本](#)

勿凝学問 135 [医療費の伸び率を決めるのは国民所得と政策スタンス](#)